

令和3年度

第2回定期監査報告書

庶務課  
学校課  
ICT活用教育推進室  
教育センター

日野市監査委員



日 監 第 1 1 2 号  
令和4年(2022年)3月2日

日野市長  
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 古 賀 壮 志

令和3年度第2回定期監査の結果について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第14項の規定により通知願います。

# 令和3年度第2回定期監査報告書

## 第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

## 第2 監査の対象

教育部 庶務課  
学校課  
ICT活用教育推進室  
教育センター

## 第3 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年12月31日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

## 第4 監査の期間

令和3年12月2日から令和4年2月24日まで

## 第5 説明聴取日

令和4年2月3日

## 第6 監査の着眼点及び実施内容

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

なお、本監査は日野市監査基準に準拠し実施した。

## 第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。  
なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

## 庶務課

### 1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

#### 庶務係

- (1) 教育委員会の会議並びに教育長及び委員に関すること。
- (2) 公印の管理に関すること。
- (3) 条例、規則等に関すること。
- (4) 職員の人事、サービス及び給与に関すること。
- (5) 学校配当予算に関すること。
- (6) 事務局の総合調整及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (7) 奨学金に関すること。
- (8) 学校の設置及び廃止に関すること。
- (9) 児童生徒の就学援助等就学奨励に関すること。
- (10) 広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (11) 部及び課内の庶務に関すること。
- (12) 教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価に関すること。(社会教育法(昭和24年法律第207号)等で定める点検及び評価対象事業は除く。)
- (13) 他の課及び室に属さないこと。

#### 施設係

- (1) 学校の施設の建設計画に関すること。
- (2) 学校の教育財産(不動産)の取得の申出及び管理に関すること。
- (3) 学校の施設の調査統計に関すること。
- (4) 学校の施設及び教育センターの営繕・保全に関すること。
- (5) 学校の施設整備及び環境整備関係の補助金に関すること。
- (6) 学校の開設及び増設に伴う備品・消耗品の調達に関すること。

#### 業務サポート係

- (1) 教育施設及び教育施設に係る諸整備の修繕及び補修に関すること。
- (2) 公共施設及び公共施設に係る諸整備の修繕及び補修に関すること。
- (3) 教育施設における樹木の剪定・伐採及び除草等の作業に関すること。
- (4) 公共施設における樹木の剪定・伐採及び除草等の作業に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(令和3年12月31日現在)

課長(1名) 課長補佐(1名) 係長(2名) 主査(2名)

業務主任長(3名) 主任(4名) 業務主任(1名) 事務職員(4名)

### 2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

## 学校課

### 1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

#### 指導係

- (1) 教育課程の整備改善の指導に関すること。
- (2) 学習指導、生活指導その他の学校の教育指導に関すること。
- (3) 教科用図書採択及び教材の取扱いに関すること。
- (4) 都費負担教職員（以下「教職員」という。）の研修に関すること。
- (5) 学校行事等に関すること。
- (6) 就学指導に関すること。
- (7) 学校における学習、生活、進路等の相談に関すること。

#### 教職員係

- (1) 教職員の人事に関すること。
- (2) 教職員の給与等及び服務に関すること。
- (3) 教職員の公務災害補償に関すること。
- (4) 教職員団体に関すること。

#### 学務係

- (1) 学級の編成及び割当てに関すること。
- (2) 通学区域及び通学路に関すること。
- (3) 学校教育関係の調査統計に関すること。
- (4) 市立幼稚園の入退園手続き及び保育料徴収に関すること。
- (5) 課内の庶務に関すること。

#### 保健給食係

- (1) 学校給食の総合調整及び学校間の連絡調整に関すること。
- (2) 学校給食調理業務の委託に関すること。
- (3) 栄養指導に関すること。
- (4) 地元農産物を使用した給食の推進に関すること。
- (5) 食育の推進に関すること。
- (6) 教職員、児童、生徒及び園児の保健管理に関すること。
- (7) 学校医及び学校薬剤師に関すること。
- (8) 学校保健に関すること。

〔2〕職員の配置状況

（令和3年12月31日現在）

課長（1名） 統括指導主事（1名） 係長（4名） 主任（7名）  
事務職員（5名） 再任用（1名）

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

## ICT 活用教育推進室

### 1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

- (1) 学校の情報環境の整備・運用支援に関すること。
- (2) ICT 活用教育の推進に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(令和3年12月31日現在)

室長(1名) 副主幹(1名) 主任(1名)

### 2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

## 教育センター

### 1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

調査研究部

- (1) 学校制度及び学校経営の調査研究に関すること。
- (2) 教育課程の調査研究に関すること。
- (3) ふるさと(郷土ひの)教育の調査研究に関すること。
- (4) 生涯学習の調査研究に関すること。
- (5) 教育資料の収集、提供及び教育広報に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、調査研究に関すること。

研修部

- (1) 学校教育職員の研修に関すること。
- (2) 社会教育者(地域リーダー)の研修に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、研修に関すること。

相談部

- (1) 日野市わかば教室の管理及び運営に関すること。

事務部

- (1) 教育センターの庶務に関すること。
- (2) 他の部に属さない事務に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(令和3年12月31日現在)

事務長(1名) 用務員(1名) 再任用(1名)

### 2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

## 意見・要望

### 1 資金前渡及び概算払について

資金前渡及び概算払について、経費の内容、管理方法及び精算事務について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし一部において次のような点が見られた。

- ・前渡金の精算において、用務完了後5日以内に精算報告書を作成、会計管理者に提出していなかったもの (学校課)
- ・前渡金の精算について、用務完了後5日以内の精算が困難であるとして、別に精算方法を会計管理者へ報告しているにもかかわらずその精算方法によらなかったもの (庶務課)

今後は「日野市会計事務規則」に従って適切な事務処理をされるよう留意されたい。

### 2 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約のうち、主管課契約した案件については、支出負担行為何書兼業者選定何書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結何書、委託契約書(請書)等の契約手続きに関する書類を監査し、また、総務課契約を含む全ての契約案件について、仕様書に定めている各書類の提出状況等について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・仕様書に定めている提出書類がないもの (学校課)
- ・仕様書に定めている提出書類に収受印がないもの (庶務課、学校課、ICT活用教育推進室、教育センター)
- ・契約書に「個人情報を取り扱う受託業務について個人情報の保護に関し定める条項」の添付がないもの (庶務課、学校課、教育センター)

仕様書に定めている各書類の提出については、確かにその業務が仕様に従って開始、履行及び終了したことを確認した証拠となるものであるから、必ず徴取し、記載内容を十分に確認の上、収受印を押し保管されたい。

主管課契約を行うにあたっては、「財務会計システム操作マニュアル(主管課契約)」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な処理にあたるよう留意されたい。

### 3 消耗品費、印刷製本費、修繕料等の主管課契約等に係る事務について

需用費のうち消耗品費、印刷製本費、修繕料及び備品購入費において、主管課契約した案件(学校長へ委任した再配当予算に係る案件を除く)について、支出負担行為何書兼業者選定何書、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結何書、契約書(請書)等の契約手続きに関する書類を監査し、教育委員会教育長に対する委任契約案件については、支出負担

行為伺書、仕様書、見積書、予定価格調書、見積合せ執行伺書、見積合せ結果及び契約締結伺書、契約書等の契約手続きに関する書類を監査した。また、これらのうち修繕契約については、仕様書に定めている各書類の提出状況について監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・仕様書の付記事項の記載内容が最新でないもの (庶務課、学校課)
- ・見積書の日付が見積書提出期限より後になっているもの (学校課)
- ・見積書の日付がないもの (学校課)
- ・見積書がコピーによるもの (学校課)
- ・見積書に業者の押印がないもの (学校課)
- ・見積書を省略できる契約で見積額の確認をした記録がないもの (学校課)

主管課契約等を行うにあたっては、「財務会計システム操作マニュアル (主管課契約)」その他総務課契約担当の通知や指示に従って、適切な処理にあたるよう留意されたい。

庶務課、学校課では学校や市立幼稚園に対し予算の再配当を行っているが、配当先で財務会計処理ができないため、契約に至る手続きは、独自様式でなされている。このことに伴い財務会計システムの入力は庶務課(市立幼稚園のみ学校課)で行い、その決裁は各予算所管課が行っていることを確認した。予算の執行の流れが複雑であるため、予算管理意識や書類の管理などの責任の所在が曖昧のように見受けられた。財務会計上のリスクとしてとらえ、改善策など検討されたい。

#### 4 補助金の交付について

補助金について、交付申請書、交付決定通知書等に関する回議書等関係書類 (実績報告に至っていないもので前年度 (令和2年度) も同様の補助金交付があったものについては前年度分の書類を含む) を監査した結果、各補助金交付要綱等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・交付要綱に定めている実績報告書の提出がないもの (庶務課)
- ・交付申請書や実績報告書 (添付書類含む) に添付書類漏れや記載漏れ等不備があるもの (庶務課、学校課)
- ・交付決定の回議書に審査を行った旨が記載されていないもの (学校課)
- ・交付決定の回議書に交付決定通知書の添付がないもの (学校課)
- ・交付申請書や実績報告書に収受印がないもの (学校課)

補助金の交付にあたっては、各補助金に関する交付要綱等に定められた手続きを今一度確認し、要綱等に従って適正な処理をされたい。

提出された書類については、「日野市文書管理規則」に従って適正に処理されたい。

補助対象とする経費について、回議書や添付資料等書類を見て明確に補助金の根拠や対象、額等が審査できるよう透明性を確保するとともに、審査し



た結果を回議書に明記し記録として残すなど適切な処理をされたい。

なお、事務決裁規程が令和3年4月に改正されたが、令和3年度第1回定期監査時と同様、新規程どおりに決裁がなされていないものが見受けられた。その理由は、課内共有のためあえて上位の決裁としているものも一部あるが、ほとんどが改正による対応がまだ浸透していないことがうかがえた。

今一度、事務決裁規程改正の趣旨や改正内容について再確認するとともに周知徹底されたい。

## 5 備品の管理について

備品については、登録価格5万円以上のものから一部を抽出して備品台帳一覧表と突合し、管理・保管状況を調査したところ、概ね適正に管理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が見られた。

- ・備品シールの貼付のないもの (学校課、ICT活用教育推進室)
- ・備品台帳にあるが現物がなく廃棄手続きがされていないもの (教育センター)

「日野市物品管理規則」により、備品を含む所管物品全般の管理は物品管理者、すなわち課長がこれに当たることとされている。各課においては物品管理者、物品出納員を中心にすべての備品を定期的に点検し、適切な管理に努めるとともに、登録、廃棄、所管換え等の手続きに遺漏のないよう留意されたい。

## 6 時間外勤務の管理について

時間外勤務実績を確認した結果、概ね適正に管理されているものと認められた。

一部の部署において、選挙事務や繁忙期により月45時間を超える残業が確認されたが、一時的なものであることを確認した。しかしその一方で、月平均100時間を超える残業が恒常化している部署も確認された。

日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第5条の3第1項において、時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限として、1カ月当たり45時間又は1年当たり360時間を超えない範囲で必要最小限の時間外勤務を命ずるものとする定められている。また、時間外勤務を命ずる際の考慮として、同規程第5条の2第1項では、任命権者は、職員に時間外勤務を命ずる場合には、職員の健康及び福祉を害しないように考慮しなければならないとされている。

所属長は前記規程の内容を踏まえ、職員の時間外勤務の実態やその原因を究明し、業務の効率化や事務分担の見直し、職場内での協力体制の構築などを図り、職員の休暇取得状況も含めた業務遂行状況確認と健康面への配慮を行い、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進を考慮し、適正な管理をされるよう努められたい。

## 7 郵券の管理について

郵券（切手等）について、郵券と受払簿の残高との照合を行うとともに保管方法を確認した結果、適正に管理保管されているものと認められた。

今後も「公金等取扱いに関する「検査」のガイドライン」に示された手順に従って検査を行い、使用状況及び残数の適正な管理を行うよう留意されたい。

## 8 公印の管理について

公印について、日野市教育委員会公印規程と照合を行うとともに保管方法を確認した結果、適正に管理保管されているものと認められた。

今後も「日野市教育委員会公印規程」及び「日野市公印規程」により定期的に点検し、適切な管理にあたるよう留意されたい。

## 9 歳入・歳出の予算執行状況について

歳入予算の収納状況及び歳出予算の執行状況等について、第3四半期末時点における確認を行った。

歳入については、主に調定済額に対する収入未済額の要因等について確認した結果、概ね各課において確認・把握されているものと認められた。

歳出については、令和3年度の事業実施や予算執行状況について確認した結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、校外における体験学習の中止による関係経費の未執行、あるいは修学旅行や移動教室の中止による旅費取消料（キャンセル料）を対象経費とした補助金の支出、及びオンライン学習のため GIGA スクールで使用するパソコン等の導入の前倒しによる支出などがうかがえた。

現状では再び新型コロナウイルスによる感染拡大の勢いが増し、未だ先の見えない状況が続いている。予算執行にあたっては、社会情勢や業務等の執行状況等を踏まえ、適正かつ効率的に執行されるよう留意されたい。

なお、予算執行管理について、予算所管課が自らの予算の一部を学校等へ再配当していることを正確に認識していない実態が確認された。庶務課が教育委員会の学校への再配当予算執行に係る財務会計システム入力作業を集約して行っているとのことであるが、このことにより予算所管課における予算管理意識の欠如のほか、事務処理の遅滞や伝票の紛失などのリスクが生じる懸念がある。また、教育委員会における契約事務について、契約等に関する委任規則に基づく処理と契約事務の実情との間に不整合が生じている。

したがって、これらの点について、教育委員会における予算執行のしくみづくりを改めて検討し、適正な執行管理ができる体制づくりを再構築されたい。

## 10 内部統制に係る財務に関する事務のリスク管理について

令和3年8月より、市では地方自治法に規定する内部統制制度の取組が開

始された。リスク管理については各課への聴取において概ねチェック、確認等について徹底されていることがうかがえた。職員一人ひとりがリスクを想定し、そのリスクを未然に防止するための対応策やその被害を最小限にとどめるための体制づくり等、公務員としての役割と責務を常に認識して市民への信頼確保に努められたい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(令和3年12月31日現在 単位：円：%)

※ 歳入表欄中 \*\*\*\* +++++ の表記は財務会計システムの表現による。

庶務課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		95,362,000	696,000	696,000	0	0.7	100.0
	国庫負担金	53,185,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	42,177,000	696,000	696,000	0	1.7	100.0
都支出金		1,058,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	1,058,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		44,000	632,131	548,131	84,000	++++	86.7
	雑入	44,000	632,131	548,131	84,000	++++	86.7

繰越明許

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		69,298,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	69,298,000	0	0	0	0.0	****

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		2,374,296,000	1,043,241,031	1,331,054,969	43.9
	教育総務費	34,594,000	21,160,111	13,433,889	61.2
	小学校費	1,886,880,000	790,288,127	1,096,591,873	41.9
	中学校費	394,090,000	214,409,980	179,680,020	54.4
	幼稚園費	58,732,000	17,382,813	41,349,187	29.6

繰越明許

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		460,110,000	312,306,828	147,803,172	67.9
	小学校費	66,257,000	41,678,000	24,579,000	62.9
	中学校費	393,853,000	270,628,828	123,224,172	68.7

学校課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		921,000	0	0	0	0.0	****
	委託金	921,000	0	0	0	0.0	****
都支出金		144,966,000	30,189,349	30,189,349	0	20.8	100.0
	都補助金	127,902,000	20,119,000	20,119,000	0	15.7	100.0
	委託金	17,064,000	10,070,349	10,070,349	0	59.0	100.0
諸収入		1,500,000	4,359,000	2,657,000	1,702,000	177.1	61.0
	雑入	1,500,000	4,359,000	2,657,000	1,702,000	177.1	61.0

繰越明許

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		17,600,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	17,600,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		1,129,370,483	679,966,196	449,404,287	60.2
	教育総務費	186,196,000	96,067,808	90,128,192	51.6
	小学校費	596,739,383	369,704,705	227,034,678	62.0
	中学校費	337,282,100	208,909,489	128,372,611	61.9
	幼稚園費	9,153,000	5,284,194	3,868,806	57.7

繰越明許

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		35,200,000	30,330,339	4,869,661	86.2
	小学校費	24,400,000	20,418,878	3,981,122	83.7
	中学校費	10,800,000	9,911,461	888,539	91.8

ICT活用教育推進室

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
都支出金		62,101,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	62,101,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		5,000,000	0	0	0	0.0	****
	雑入	5,000,000	0	0	0	0.0	****

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		312,746,000	105,822,707	206,923,293	33.8
	教育総務費	312,746,000	105,822,707	206,923,293	33.8

教育センター

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫支出金		400,000	0	0	0	0.0	****
	国庫補助金	400,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		0	180,000	180,000	0	****	100.0
	雑入	0	180,000	180,000	0	****	100.0

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
教育費		43,883,000	10,091,691	33,791,309	23.0
	教育総務費	43,883,000	10,091,691	33,791,309	23.0